

効率的な事業と木材の安定供給で 林業成長産業化を牽引 日本一の事業量を先進技術で展開

関東森林管理局
茨城森林管理署



「伐ったら必ず植える」循環する広大な人工林（茨城森林管理署管内）

木材供給に実力あり

茨城森林管理署の管轄する国有林野面積は4万5千ヘクタールであり、全国の森林管理署の中では平均以下です。ところが、その8割が^{※1}人工林であることに加え、計画的な路網整備や高性能林業機械を保有する生産能力の高い林業事業体などに支えられ、伐採量は全国一です。しかも、成長量が伐採量を上回っているため、伐採しても森林蓄積は7年間で3割増えています。生産した木材は、木材市場に出品するほか、^{※2}システム販売によって、製材工場、バイオマス発電施設などが集中的に立地する宮の郷工業団地などに直送しています。そこで加工されたラミナは鹿島臨海工業地帯にある我が国最大規模の木材加工工場で集成材として製品化されています。伐採した後は確実に造林し、健全な緑の循環と、森林の公益的機能を確保

管内概要

茨城森林管理署は茨城県下一円を管轄区域として4万5千ヘクタールの国有林を管理しています。茨城県は中南部に広大な農地が広がり湖沼も多いため、森林は県土面積の約3割で、そのうち国有林が4分の1ほどを占めています。

国有林は県北部を中心に、大部分がスギ、ヒノキなどの人工林となっていますが、日本美しの森お薦め国有林に選定された奥久慈自然休養林「日本三名瀑の袋田の滝と新緑・紅葉、奇岩・怪石の男体山」や日本百名山の筑波山などは、森林レクリエーションの場として親しまれています。

また、我が国で最初に施業案[※]が編成された笠原国有林（現在は当署敷地）や、林業遺産「全国緑化行事発祥の地」（桜川市真壁町鬼ヶ作国有林）などもあります。

※施業案：森林の状況を把握し、将来誘導する森林の姿を目標として、間伐や造林といった必要な施業を計画する「森林計画」



茨城森林管理署管内図

所在地	茨城県水戸市笠原町 978 - 7
区域面積	609,572ha
うち森林面積	187,508ha (森林率 31%)
国有林	45,373ha (国有林率 24%)
管轄区の関係市町村	14市3町1村

署の基礎データ



茨城森林管理署HPアドレス：
<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/ibaraki/index.html>

しています。平成29年度は花粉症対策苗木を積極的に活用しながら、約200haを造林しました。このように茨城森林管理署では、計画的な事業実施と木材の安定供給を通じ、林業の成長産業化に大きく貢献しています。

※1 全国の国有林についてみると、人工林割合は3割

※2 システム販売：需要者と事前に協定を締結し、丸太等を直接、安定的に供給する販売方法

先端の林業技術を展開・普及



管内には、森林・林業・木材産業に関する我が国最大の総合的な試験研究機関である森林総合研究所（つくば市）、遺伝的に優れた特性を持つ林業用種苗の品種開発などを行う林木育種センター（日立市）や、関東森林管理局森林技術・支援センター（笠間市）があります。

茨城森林管理署は、これらの試験研究機関に研究・実証等のフィールドを提供するとともに、様々な課題について意見交換をしたり、現地検討会等で連携して



ヘッド固定式ロングリーチグラブとツインソー装着のハーベスタによる間伐作業



木材市場、製材工場、木質バイオマス発電所などが集積する宮の郷工業団地



民有林と国有林のフォレスターによる会議



植栽後5年で樹高8m、直径10cmに成長するエリートツリー（茨城森林管理署試験地。写真は林木育種センター提供）

新たな技術を地域に普及しています。

実用化可能な新技術については、実証試験を経て事業化しています。例えば、コンテナ苗と高性能林業機械による伐採造林一貫実施については、平成25年度から国有林で実証試験を行った上で、平成28年度から事業として本格展開しています。

また、列状間伐、植栽本数の見直し、現地の実態に応じた下刈り作業の省力化など、林業の低コスト化につながる先進的な森林施業を実践しています。

民有林と連携し、林業成長産業化を牽引



茨城森林管理署と茨城県では、連携して地域の森林・林業の中心的な役割を担う森林総合監理士（フォレスター）を育成しています。これらの森林総合監理士は、^{※3} 民間連携推進地区における活動に加え、民有林と連携して森林施業を実施する森林整備推進協定及び隣接・介入する民有林を一体的に整備す

る公益的機能維持増進協定の推進、民有林と連携したシステム販売などに取組んでいます。

また、民有林関係者や事業体を含めた現地検討会を開催するほか、コンテナ苗の普及や花粉症対策苗木の生産にも連携して取り組んでいます。このほか、林業事業体のメンバーも森林施業プランナーの資格を取得し、森林組合と協調して民有林の事業を担っています。

※3 民間連携推進地区：関東森林管理局において、都県の森林総合監理士等と連携した市町村への技術的援助等を重点的に実施するために設定

林業の未来を切り拓く



今、日本の人工林の多くは本格的な利用期を迎えており、林業の成長産業化につながるチャンスが到来しています。茨城県でも、国有林材の安定供給を中心とする木材の生産から加工・流通・消費に至る太い流れを作ることによって、新たなバイオマス発電所の稼働などの需要拡大の動きが活発化しています。

また、森林総合研究所が研究開発に深く関わっている^{※4} 改質リグニンについては、現在、本格的な製造と実用化に向けた取組が進められているところです。

安定工業材料として様々な利用が可能で、1,000億円規模の世界初の新産業が生まれるかもしれません。林木育種では、5年で^{※5} 8メートルにまで育ち、花粉が少ない特性を併せ持つ第二世代精英樹（エリートツリー）が林木育種センターで開発され、その一部は苗木の生産段階に入っています。この優れた特性を生かした森林施業とともに、木材の生産・流通・加工から消費に至る合理化を進めていきます。加えて、ドローンを活用した^{※6} 立木調査手法の実証事業にフィールドを提供するなど、林業のICT化の取組も進めています。

これらにより、欧米の林業先進国と比較しても遜色のない林業が実現することも夢ではないでしょう。

※4 改質リグニン：森林総合研究所が開発したスギを原料とする新素材
※5 通常の苗木は5年で3.5メートル程度